

## 日本とアメリカと中国と

神奈川大学名誉教授 参加型システム研究所理事長 後藤 仁

政権交代があって、再交代があった。それであたりまえなので、これからも、連立の組みかえなどが、起りうる。その中で、変らずに続いていく枠組みを、そろそろ、見極めなくてはならない。交代しつつ政権を担う各政治勢力にとって、共通の土俵となるものが明らかでない、競い合いがうまくいかない。

本稿では、外交・安保の分野に踏み込み、この点での私見を披露させていただく。日米基軸と日中不戦。この2大原則の両立こそが鍵である。

### 日米基軸

日米関係は、日本社会の外交・安保において、基軸であり続ける。日米同盟の解消は、望ましいことではない。もちろん、適宜、再定義を加える必要がある。核兵器にも原発にも頼らない世界を目的地に定め、その方向への転換を図る戦略も、いまや、非現実的なものとはいえない。それでも、出発点として、現在の日米同盟を、大切にすべきなのである。

同盟関係においては、日米は対等である。しかし、日米関係全般では、アメリカが圧倒的優位を占める。アメリカは、核の超大国である。情報分野でも強力である。ドルは基軸通貨のまま。アメリカ式生活方式は、世界中の中間層に共通のスタイルとなっている。世界各地から人材がアメリカに集まってくる。

こうした非対称性の下で、対等性を確保するためには、フェアな双務性についての工夫がいる。アメリカの傘は、その工夫の1つである。日本は、核武装を禁じられている。原発用プルトニウムを核兵器用に転用することも、フクシマの後では、もう無理である。日本は非核での専守防衛を戦略とするしかない。それは、敗戦と無条件降伏の帰結でもあるのだが、歴史修正主義は通用しない。1945年をないことにはできないのである。

そこで、日米同盟。その双務性。アメリカは、日本防衛の義務を負う。日本は、見返りに、市民の生活環境になるべきものを、米軍基地として提供し、費用も分担する。

この大枠を、当面、承認するのである。ただし、在日米軍基地は、沖縄に集中している。一種の差別である。それは、なんとしても、正さなければならない。

### 日中不戦

日米同盟にもかかわらず、日本は、独自に、中国との国交回復に踏み切った。まだ冷戦終了前のことであった。一時期、日米同盟は、冷戦相手のソ連と中国に対するものであった。現在は、アメリカも、中国を敵と見做していない。中国も、日米同盟を認めている。日米同盟の中へ日本を封じ込めるのが、中国の戦略となっている可能性もある。中国の政権党は、抗日戦争の勝利者として政権を握ったのである。

あまりシニカルになるのはよそう。地方レベルでは、日中関係は、理念と実益が結びついて展開してきた。神奈川県は、中国の遼寧省と、子々孫々にわたる不戦を誓い合った。韓国の京畿道を加えた、3県省道の友好3者関係も樹立した。また、ドイツのバーデン・ビュルテンベルク州と遼寧省と神奈川県は、経済ブラザーの関係にある。

日中不戦は、日本側の謝罪の意をともなったものでもある。先人の誤りの責任を後代が引き受けられないようでは、時を貫き、歴史的に継続する文化をもつ社会は、形成しえない。未来に向かって友情を深めたいなら、過去を謝罪できなければならない。他人にも、間違いがあったからといって、当方の誤ちは帳消しにはできないのである。

### 米中対話

日本が、日中不戦から離れようとしても、アメリカは、米中和解を進めるにちがいない。日中の紛争に巻き込まれ、米中対決となることを、アメリカは望まない。

アメリカ側の前方展開戦略と、中国側のアクセス拒否。たしかに、火種はある。半島有事や兩岸有事は、ありえないことではない。しかし、問題は、対話を通じて解決できる。米中のリーダー間のネットワーク、とくに留学経験者のネットワークが、有効な役割を果たすはずである。

米中対話、さらには米中不戦に向けて、どういう貢献ができるのか。日本は、この挑戦を引き受けられるのだろうか。

(ごとうひとし)